

「フランスの回復を欧州全体の回復に」 官民共同のリカバリー・キャンペーン実施も

JATAは1月15日と16日の官民合同訪問団によるパリ訪問および1月16日から19日までの日程でフランス・ベルギーミッションを派遣し、現地での安全対策などを確認すると同時に、現地関係者との協議なども行いました。

日本市場の復活が課題に

パリ同時多発テロ後の旅行需要回復を目指す官民合同訪問団（团长＝古澤ゆり観光庁審議官、副团长＝菊間潤吾 JATA副会長）は1月15日と16日の両日、バタ克蘭劇場前広場での献花やフランス外務・国際開発省とパリ警視庁へ



官民合同訪問団はエールフランス KLM 本日も訪問し、需要回復に向けて意見を交わしました

の訪問、記者会見などを行うとともに、日仏の旅行業界関係者による意見交換会やパリ市内の視察を実施しました。

外務・国際開発省では、同省のピエール官房長が「テロ後の警戒を厳しくしている点や生活・観光が正常化している点を見ていただきたい」と訪問団に要望し、「安全を含めたサービスレベルの基準が高い日本人旅行者に戻ってきてほしい」と訴えました。同官房長は、米国をはじめ各国からの旅行需要が回復してきている中で、日本市場の復活が課題となっていることを指摘して、安全で魅力的な「地方」の観光促進や自転車による観光、スロートーリズムなど新たなフランス観光への取り組みも呼びかけています。

観光庁の古澤審議官は、日本人の安全確保と安全情報の提供をフランス側に要望する一方、フランス観光開発機構と日本政府観光局（JNTO）が共同キャンペーンを検討していることや旅行業界として共通口ゴを作つてプロモーションを展開する予定であることなどを伝えました。

非常事態宣言は安全強化策

パリ警視庁では、緊急オペレーション

センターに隣接する特別会議室でラトロ警視総監官房長など同庁関係者らとのミーティングを行い、当局による安全対策や同時多発テロ事件後の対応などについて説明を受けました。

パリを訪れる旅行者の安全対策では国別に施策が講じられており、アジアからの旅行者に対する犯罪を減らすため、エッフェル塔やノートルダム寺院、シャンゼリゼ通りなど7カ所と宿泊先を対象地域として警戒を行っているほか、パトリールの回数も1日2～3回から15回に増やすなど、安全対策の強化が図られています。暴行・窃盗やスリなどの被害防止のために日本語パンフレットが作成されているのに加え、地下鉄の車内でも注意を呼びかける日本語放送も実施される



ワインの産地として知られるフランス南西部のウォールを訪れたミッションの一行と現地関係者



パリ市内のフラゴナール香水博物館を視察する官民合同訪問団

ようになりました。テロ対策では11月の事件発生後、非常事態宣言を發出して知事に捜査権が与えられるようになっていますが、当局側は訪問団に対して、非常事態宣言がリスクの度合いを示すものではなく、テロ対策の特別な手段を可能にする「安心安全」強化施策であることに留意するよう要請しています。また、アジア各国の中でも、特に、日本をはじめ、中国や韓国の大使館などとは緊密な連絡体制が構築されていることも説明されました。

日仏双方は「運命共同体」

フランス観光開発機構ジェネラル・マネージャーのクリスチアン・マンティ氏は、日仏業界関係者による意見交換会で、需要回復への取り組みを通じて「パリだけにとどまらず、地方の魅力を知ってもらおうチャンスにしたい」と語り、今後の展開への期待を表明。菊間 JATA 副会長は、フランス側の関係者に「双方が運命共同体」であることを強調し、「成果を出せるようにしたい」と決意を示しました。

また、菊間副会長は、パリ警視庁による取り組みや国別の対応など安全な環境を実現するために講じられている施策を高く評価。米国の同時多

パリ・ベルギーミッション視察報告

発テロなど様々な事件でも、タイミンングよくリカバリーキャンペーンを展開することで早期の需要回復を実現してきた歴史を振り返って、菊間副会長は「フランスの回復が欧州全体の回復にもつながる」と語り、業界のキーパーソンが集まった今回の訪問団に対する業界の期待が大きいことも強調しました。

菊間副会長は意見交換会で、日本側からの要望事項として、(1)パリ市長やフランス首相などから日本人旅行者に向けたメッセージの発信、(2)旅行商品の企画材料となる夏までの期間限定サービスの提供、(3)日本側で展開するプロモーションへの協力、なども伝えていきます。

安全確保へ当局の連携強化

JATAでは、官民合同訪問団によるパリ訪問に続いて、1月16日から19日までの日程でフランス・ベルギーミッションの派遣も実施し、ベルギーの首都・ブリュッセルでの現地関係者との協議や両国各地の視察などを行いました。

ベルギー危機管理センター局長との意見交換では、ベルギーの警察当局と関係機関が連携して治安維持を図っており、昨年11月の同時テロ事件発生後はフランス当局との連携をさらに強化し、安全確保のために考えられるあらゆる手段が講じられていることについて説明を受けています。

菊間副会長は、フランスやベルギーを訪れる日本人旅行者が激減しており、4月と5月の予約が前年比50%程度にとどまっている現状を指摘。今回のミッションによって、治安と安全を確認すると同時に、需要回復に向けた具体的な方法の共通理解を深めていきたいと考えていることを伝えました。

今回のパリへの官民合同訪問団やフランス・ベルギーミッションにより、フランスとベルギーの両国が観光客の安全確保に国を挙げて取り組んでいることが確認されると同時に、現地の最新情報を旅行者に伝えながら、両国を含めた欧州への旅行商品の販売を通じて交流促進を図るといふ旅行業界の果たす役割の重要性も改めて確認されています。

「旅行需要の回復に手応え」 ダナ駐日フランス大使

JATAは2月17日、今回の官民合同訪問団とミッションを踏まえて、東京・南麻布のフランス大使公邸で「テロ後のパリの現状」などを報告する業界向けセミナーを開催。ヨーロッパ方面の企画手配・店頭営業・法人営業や関連業務などを担当している約100人が参加したセミナーでは、ミキ・ツーリストの今野淳子執行役員によるプレゼンテーションなどが実施されました。

セミナーの冒頭で挨拶に立ったティエ



ダナ駐日フランス大使

リー・ダナ駐日フランス大使は、「1月の視察でパリの安全対策が確認され、日本からの旅行需要回復に確かな手応えを感じた」と強調。昨年11月の同時多発テロ後に発出され、今年5月まで延長されることになった非常事態宣言について

は、「非常事態にあることを意味するものではなく、テロ事件などの発生を未然に防ぐため当局の権限を強化するものであり、市民や旅行者の安全を守るための施策と理解して欲しい」と呼びかけました。

また、今年1月のミッションに参加した今野執行役員は、プレゼンテーションで現地の安全対策などを詳細に報告すると同時に、「フランスやベルギーをはじめヨーロッパにはワクワクする場所が沢山あり、それをお客様に伝えるのは旅行業界の役目です」と訴えています。

※本文中の写真提供はトラベルビジョンによるものです。

福岡で「チームヨーロッパセミナー」開催 九州では過去最多の主要政府観光局が参加

JATAは1月28日、欧州への旅行需要回復を目指して、福岡市のホテル日航福岡で「チームヨーロッパセミナー」を開催しました。

同セミナーには、英国・イタリア・オランダ・スイス・スペイン・スロベニア・チェコ・ドイツ・



セミナーで開催された会員向け商談会

フィンランド・フランス・ベルギー(フランダース/ワロン)の11カ国12政府観光局とレイルヨーロッパの13団体が参加し、JATA本部からは菊間潤吉副会長とチームヨーロッパ観光促進協議会の古木康太郎委員長も出席しています。

JATA九州支部で実施されたヨーロッパセミナーでは、過去最多の主要政府観光局が参加する形となり、支部会員の旅行会社34社から117人が集まりました。

セミナー終了後には、九州支部海外旅行委員とチームヨーロッパ会員との意見交換会も実施されています。

